

縮小日本を元気にするツーリズム

人口減少に直面する日本

日本の人口総数は紀元一〇〇〇年頃の約七〇〇万人から順調に増加し、江戸時代の後半は三二〇〇万人程度で安定していたが、明治維新以後は富国強兵政策の影響もあり、人口は一気に増加、今世紀初めには一億二八〇〇万人に到達した。しかし、ここを頂点に以後は減少に転換し、移民増加など人口政策を大幅に変更しなければ、今世紀末には五〇〇〇万人程度になり、しかも六五歳以上の高齢人口が四割になると予測されている。

この減少の実態を市区町村単位に細分すると、二〇二五年時点で人口が増加しているのは一八〇と全体の一〇％強で、それ以外の一五六一市

区町村は減少である。その増加している市区町村の大半は首都圏と関西圏に集中しているが、意外なことは兵庫県神戸市、京都府京都市、新潟県新潟市、静岡県静岡市、広島県広島市、長崎県長崎市、青森県青森市、秋田県秋田市など県庁所在都市が減少に転換していることである。

市区町村全体の九割にもなる地域で人口が減少していく日本の出現は有史以来最初の経験で、叡智を集結して対応する戦略の立案は国家として重要であるが、実際に人口は減少しているものの元気に活動している地域は全国各地に存在する。それらは縮小日本をどのように活力ある社会にするかという観点から今後の日本にとって重要な意味がある。そのような視点から地域を元気にしている活動を紹介したい。

第一の手段はインバウンドの増加

地域の人口減少対策として最初に浮上するのは観光である。日本政府は二〇〇三年に「ビジット・ジャパン事業」により日本を訪問する旅行者数を増加させる政策を開始した。当時は出国日本人数が訪日外国人数の二・六倍もあったが、政策の効果で次第に浸透して二〇一五年には逆転、コロナウィルスの流行で中断したものの、二〇二五年には二・九倍にまで拡大し、外国人観光客数では世界一五位でありながらも観光大国日本を実現してきた。

しかし観光が主要な目的である観光客数の約七〇％は東京や大阪など主要都市や京都や奈良など歴史都市に集中しており、これをさまざまな

展している。

大分県竹田市は少年時代を竹田で生活した瀧廉太郎が作曲した「荒城の月」の舞台・岡城で有名だが、市内各地に点在する温泉でも有名である。高齢社会が進展している日本では、湯治という名前であった温泉旅行が最近では「ウェルネス・ツーリズム」と名称が変化し、九州の中央の山地の不便な位置にある竹田も健康指向の潮流の後押しにより九州で初めてヘルスツーリズム認証を認定された地域になっている。

二次産業の発展によって世界の大國となった日本にとってツーリズムは際物という印象かもしれない。しかし国際観光収入のGDP比を計算すると、先進諸国でもギリシャ（八・七％）、スペイン（五・三％）、オーストラリア（二・六％）、イタリア（二・四％）、フランス（二・三％）などと比較すると日本（一・〇％）の数字は見劣りする。そのような視点からも、日本にとってツーリズムは国家や地域の基本産業として推進する段階に到達しているといえる。

地域に分散することが重要な目標になりつつある。そこで政府は「日本遺産」の認定（二〇一五）、文化経済戦略の策定（二〇一七）、自然公園法改正（二〇二二）などによって各地のインバウンドの増加を目指してきたが、それに呼応して地域も独自の対策を推進してきた。以下に数例を紹介する。

第二の手段は視点の転換

三重県四日市市は江戸時代には「東海道五十三次」の四三番目の宿場として繁栄していたが、一九六〇年代になって国民所得倍増計画の一環として工業コンビナートが建設され、日本有数の工業地帯となった。しかし、その工業が大気汚染公害の原因となり、環境問題で注目される都市になってしまった。ところが環境対策が進展した現在では二四時間稼働するコンビナートの夜景が観光資源に変貌し、海上からの夜景クルーズが人気になっている。

このように地域のマイナスの要因

東京大学名誉教授
つきお よしお
月尾嘉男



昭和一七（一九四二）年生まれ。東京大学工学部卒業。工学博士。コンピュータ・グラフィックス、人工知能、仮想現実、メディア政策等を研究することともに、全国各地で私塾を主宰し、地域の有志と共に環境保護や地域計画に取り組む。

